

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2014年7月9日から2028年4月21日までです。	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	インカムビルダー (毎月決算型) 世界通貨分散コース	米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド(クラスMC)」受益証券および円建ての国内籍投資信託「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ストラテジック・インカム・ファンド (クラスMC)	世界の債券および株式等を投資対象として分散投資を行います。
	MHAM短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品为主要投資対象とします。
運用方法	主として、ストラテジック・インカム・ファンド(クラスMC)受益証券への投資を通じて、世界(日本および新興国を含みます。)の債券および株式等に実質的に投資するとともに、複数通貨に分散する為替取引(米ドル売り、対象通貨買い)を実質的に行います。なお、対象通貨については、原則10通貨を基本とし、保有資産の1/10程度ずつ、原則として米ドル売り・各取引対象通貨買いを行います。また、円建ての国内籍投資信託証券への投資を通じて、わが国の短期公社債および短期金融商品等に実質的に投資を行います。当ファンドでは、直接保有する外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。	
組入制限	インカムビルダー (毎月決算型) 世界通貨分散コース	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。また、同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。
	ストラテジック・インカム・ファンド (クラスMC)	信託財産の総資産の50%以上を金融商品取引法第2条第1項に定義される「有価証券」に投資します。ただし、運用開始直後、大量の解約が予想される場合または運用会社がコントロールすることができないその他の状況が予想される場合を除きます。投資信託証券(上場不動産投資信託証券(REIT)を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	MHAM短期金融資産 マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。株式への投資は行いません。
分配方針	第2期以降の毎決算時(原則として毎月23日、休業日の場合は翌営業日)に経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は配当等収益の水準や基準価額の水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

インカムビルダー(毎月決算型) 世界通貨分散コース

第58期	<決算日	2019年5月23日>
第59期	<決算日	2019年6月24日>
第60期	<決算日	2019年7月23日>
第61期	<決算日	2019年8月23日>
第62期	<決算日	2019年9月24日>
第63期	<決算日	2019年10月23日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「インカムビルダー(毎月決算型)世界通貨分散コース」は、2019年10月23日に第63期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2
<http://www.am-one.co.jp/>

インカムビルダー（毎月決算型）世界通貨分散コース

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			投資 資産 信託 証券 比率	債券 組入 比率	純資 産額
		(分配落)	税金 込配 み金	期騰 落 中率			
第7作成期	34期 (2017年5月23日)	円 8,480	円 50	% 3.0	% 98.7	% 0.1	百万円 11,456
	35期 (2017年6月23日)	8,395	50	△0.4	98.5	0.2	11,168
	36期 (2017年7月24日)	8,791	50	5.3	98.6	0.1	11,479
	37期 (2017年8月23日)	8,590	50	△1.7	98.6	0.2	11,004
	38期 (2017年9月25日)	8,884	50	4.0	98.5	0.1	11,153
	39期 (2017年10月23日)	8,767	50	△0.8	98.5	0.2	10,759
第8作成期	40期 (2017年11月24日)	8,492	50	△2.6	98.6	0.2	10,271
	41期 (2017年12月25日)	8,609	50	2.0	98.6	0.1	10,260
	42期 (2018年1月23日)	8,825	50	3.1	98.6	0.2	10,452
	43期 (2018年2月23日)	8,242	50	△6.0	98.7	0.2	9,666
	44期 (2018年3月23日)	7,937	50	△3.1	98.5	0.2	9,272
	45期 (2018年4月23日)	8,059	50	2.2	98.6	0.2	9,367
第9作成期	46期 (2018年5月23日)	7,912	50	△1.2	98.6	0.2	9,139
	47期 (2018年6月25日)	7,630	50	△2.9	98.5	0.2	8,730
	48期 (2018年7月23日)	7,716	50	1.8	98.7	0.2	8,788
	49期 (2018年8月23日)	7,575	50	△1.2	98.5	0.2	8,539
	50期 (2018年9月25日)	7,727	50	2.7	98.5	0.2	8,588
	51期 (2018年10月23日)	7,570	50	△1.4	98.3	0.2	8,297
第10作成期	52期 (2018年11月26日)	7,314	50	△2.7	98.6	0.2	7,913
	53期 (2018年12月25日)	6,802	50	△6.3	98.0	0.2	7,258
	54期 (2019年1月23日)	7,080	50	4.8	98.1	0.2	7,563
	55期 (2019年2月25日)	7,289	50	3.7	98.3	0.2	7,711
	56期 (2019年3月25日)	7,205	50	△0.5	97.9	0.2	7,561
	57期 (2019年4月23日)	7,358	50	2.8	98.0	0.2	7,602
第11作成期	58期 (2019年5月23日)	7,093	50	△2.9	98.2	0.2	7,262
	59期 (2019年6月24日)	7,016	50	△0.4	98.3	0.2	7,178
	60期 (2019年7月23日)	7,071	50	1.5	98.1	0.2	7,170
	61期 (2019年8月23日)	6,665	50	△5.0	98.2	0.1	6,713
	62期 (2019年9月24日)	6,809	50	2.9	98.3	0.1	6,771
	63期 (2019年10月23日)	6,817	50	0.9	97.4	0.1	6,740

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注4) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		投 資 信 託 券 率	債 組 入 比	券 率
		騰 落 率				
第58期	(期 首) 2019年4月23日	円	%	%		%
		7,358	—	98.0		0.2
	4月末	7,271	△1.2	98.1		0.2
第59期	(期 末) 2019年5月23日	7,143	△2.9	98.2		0.2
	(期 首) 2019年5月23日	7,093	—	98.2		0.2
	5月末	6,994	△1.4	98.2		0.2
第60期	(期 末) 2019年6月24日	7,066	△0.4	98.3		0.2
	(期 首) 2019年6月24日	7,016	—	98.3		0.2
	6月末	7,057	0.6	98.3		0.2
第61期	(期 末) 2019年7月23日	7,121	1.5	98.1		0.2
	(期 首) 2019年7月23日	7,071	—	98.1		0.2
	7月末	7,048	△0.3	98.2		0.2
第62期	(期 末) 2019年8月23日	6,715	△5.0	98.2		0.1
	(期 首) 2019年8月23日	6,665	—	98.2		0.1
	8月末	6,618	△0.7	98.6		0.1
第63期	(期 末) 2019年9月24日	6,859	2.9	98.3		0.1
	(期 首) 2019年9月24日	6,809	—	98.3		0.1
	9月末	6,761	△0.7	98.0		0.1
第63期	(期 末) 2019年10月23日	6,867	0.9	97.4		0.1

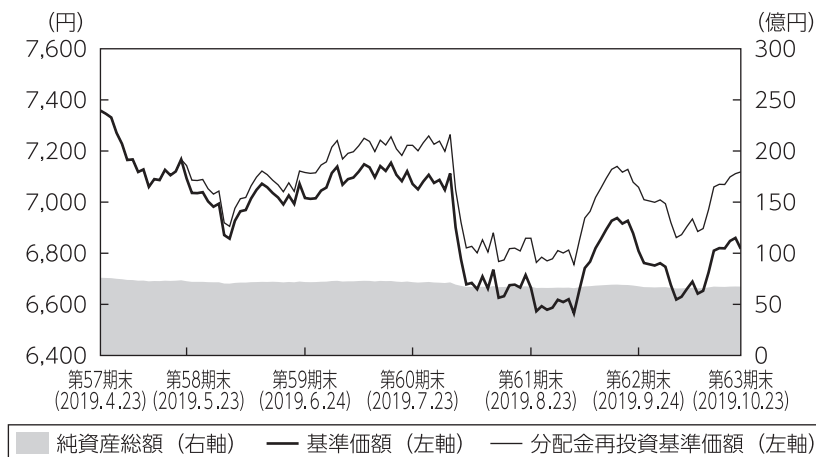
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■第58期～第63期の運用経過（2019年4月24日から2019年10月23日まで）

基準価額等の推移



第58期首： 7,358円
第63期末： 6,817円
(既払分配金300円)
騰落率： △3.3%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

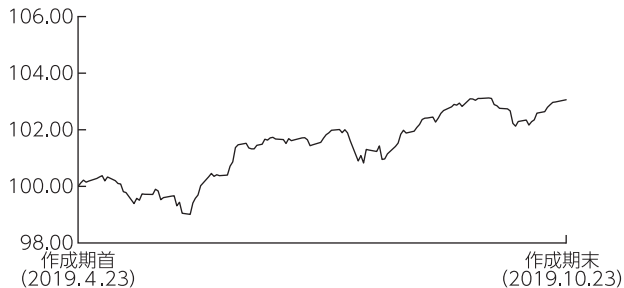
基準価額の主な変動要因

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスMC）」受益証券への投資を通じて、世界の債券・株式等に投資を行う一方で、各国の通貨から選定した通貨（以下「取引対象通貨」といいます）への投資効果を追求するため為替取引を行いました。取引対象通貨が対円で下落したことを主因に、基準価額は下落しました。

投資環境

● 米国の主要市況と為替市況

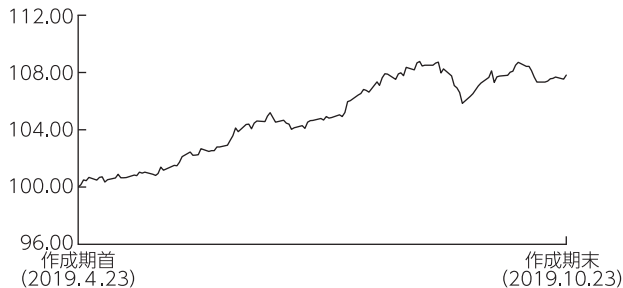
<米国ハイイールド社債の推移>



(注1) 値はICE BofAML・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス (米ドルベース) の前営業日のものを採用し、作成期首を100として指数化しています。

(注2) ICE Data Indices, LLC (「ICE Data」)、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、なんら損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いたたくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne[®]又はその製品若しくはサービスを後援、推薦又は推奨するものではありません。

<米国投資適格社債の推移>



(注1) 値はブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックス (米ドルベース) の前営業日のものを採用し、作成期首を100として指数化しています。

(注2) ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピールシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社 (以下「ブルームバーグ」と総称します。) またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

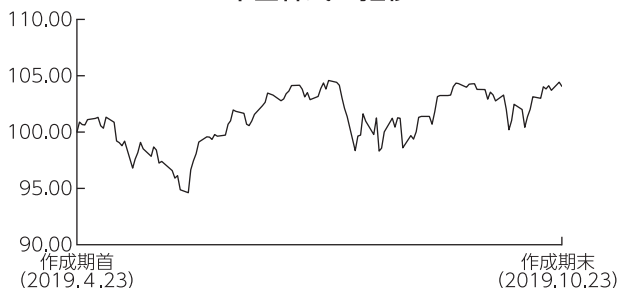
<米国ハイイールド社債市場>

米国ハイイールド社債市場は上昇しました。8月上旬にトランプ米大統領が第4弾の対中関税引き上げを表明したことなどを受け、米中貿易問題に対する警戒感が高まったことや、米連邦準備制度理事会 (F R B) が利下げを実施したことなどから、米国の国債利回りが低下したことが上昇要因となりました。対米国国債スプレッドは拡大しました。

<米国投資適格社債市場>

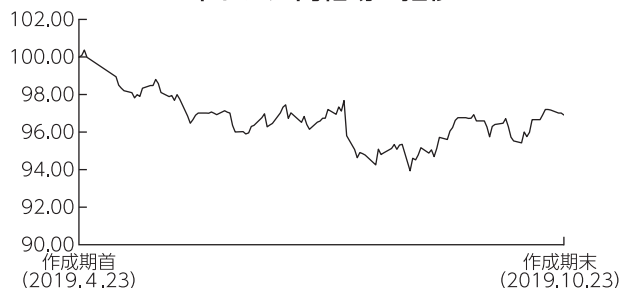
米国投資適格社債市場は上昇しました。上記の通り米国の国債利回りが低下したことなどが上昇要因となりました。

<米国株式の推移>



(注) 値はS & P 500インデックス（配当込み、米ドルベース）の前営業日のものを採用し、作成期首を100として指数化しています。

<米ドル／円相場の推移>



(注) 作成期首を100として指数化しています。

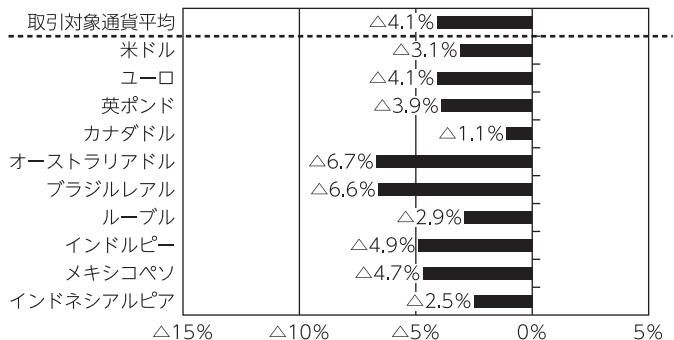
<米国株式市場>

米国株式市場は上昇しました。作成期前半は、米国の利下げ観測の高まりや米国による対メキシコ制裁関税の発動が見送りとなったことなどが好感され上昇しました。その後、8月上旬にトランプ米大統領が第4弾の対中関税引き上げを表明したことなどから、米中貿易問題に対する警戒感が高まり下落したものの、作成期末にかけてはリスク選好的な投資環境となったことから上昇しました。

<為替市場>

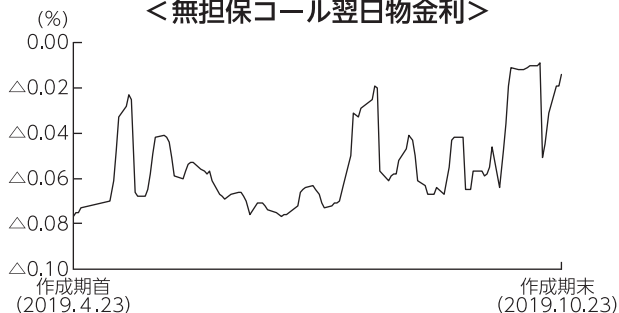
米中貿易問題に対する警戒感から、リスク回避姿勢が高まったことなどを背景に円高が進行し、取引対象通貨は10通貨ともに対円で下落しました。通貨別では、利下げ観測の高まりなどから豪ドルが下落したほか、ブラジルレアルがアルゼンチンのデフォルト（債務不履行）懸念などから下落しました。

<取引対象通貨の対円での当作成期中の騰落率>



●短期金融資産市況

<無担保コール翌日物金利>



無担保コール翌日物金利は当作成期間中マイナスの水準で推移しました。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。日本銀行当座預金の残高の一部に△0.1%のマイナス金利を適用すること等を含む当該政策が継続された結果、無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスMC）」受益証券の組入比率を高位に維持しました。また、保有する外国投資信託に対して為替ヘッジは行いませんでした。

●ストラテジック・インカム・ファンド（クラスMC）

世界の債券・株式等を主要投資対象とし、高いインカム収入を確保することを目指し、加えて値上がり益も追求しました。

また、取引対象通貨への投資効果を得るために、米ドル売り／取引対象通貨（米ドルを除く）買いの為替取引を行いました。

上記の通り運用を行った結果、基準価額（米ドル建て）は分配金再投資ベースで約0.4%上昇しました。主な変動要因は以下の通りです。

(主な上昇要因)

- ・保有する投資適格債券の価格が上昇したこと
- ・保有する株式等の価格が上昇したこと
- ・保有する債券の利息収入
- ・米ドルと一部の取引対象通貨との短期金利差による為替プレミアム

(主な下落要因)

- ・取引対象通貨のうち、豪ドルやブラジルレアルが対米ドルで下落したこと

<ポートフォリオの概況> 2019年9月27日現在

種別組入比率

種別	比率
株式等	6.5%
債券等	91.1%
転換社債	7.6%
非米ドル建て債	15.5%
その他債券等	0.4%
ハイイールド債券	44.5%
投資適格債券	6.4%
米国内債	16.8%
その他資産	2.4%

通貨別組入比率

順位	通貨名	比率
1	米ドル	84.5%
2	メキシコペソ	5.2%
3	ニュージーランドドル	4.4%
4	豪ドル	2.9%
5	カナダドル	2.9%

格付け別組入比率

種別	比率
A A A	18.4%
A A	0.0%
A	16.7%
B B B	8.5%
B B	41.1%
B	10.5%
C C C以下	2.6%
無格付け	2.2%

上位10銘柄の組入比率

順位	銘柄名	種別	通貨	比率
1	米国内債	米国内債	米ドル	10.3%
2	シティグループ	非米ドル建て債	ニュージーランドドル	4.4%
3	グループ・ワン・オートモーティブ	ハイイールド債券	米ドル	4.2%
4	A T & T	株式等	米ドル	4.1%
5	プレジジョン・ドリリング	ハイイールド債券	米ドル	4.0%
6	プルタミナ・ペルセロ	投資適格債券	米ドル	3.8%
7	メキシコ国債	非米ドル建て債	メキシコペソ	3.8%
8	トライ・ポイント・グループ	ハイイールド債券	米ドル	3.6%
9	ユナイテッド・ステイツ・スチール	ハイイールド債券	米ドル	3.2%
10	S M エナジー	ハイイールド債券	米ドル	3.1%

- (注1) 株式等にはREIT等を含みます。その他債券等には他項目に分類されないもので、米国の地方債やバンクローン等を含みます。
- (注2) その他資産は100%から各資産の組入比率の合計を差し引いたものです。
- (注3) 組入比率は、各ファンドが主に投資対象とする「ストラテジック・インカム・ファンド」の運用を行うルーマス・セイレス社から提供されたデータに基づき、アセットマネジメントOne(株)が算出および表示しています。
- (注4) 組入比率は、特段の記載がない限り「ストラテジック・インカム・ファンド」の純資産総額に対する割合を表示しています。
- (注5) 格付けは、S & P、Moody's、Fitchの3社による格付けのうち、最も高い格付けを採用しています。(表記方法はS & Pに準拠) また、格付け別組入比率は、債券等の時価評価額に対する比率を表示しています。

●MHAM短期金融資産マザーファンド

当マザーファンドは、わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指すファンドです。前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、残存期間が1年以内の短期公社債を中心に組み入れました。この結果、当作成期間中の債券の組入比率は高位を維持しました。

上記運用を行った結果、基準価額は概ね横ばいとなりました。日本銀行の強力な金融緩和政策により、当ファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%からマイナスの水準で推移したことが要因となります。

【組入上位5銘柄】

2019年4月23日現在

順位	銘柄名	償還日	比率
1	21年度6回 千葉県公募公債	2019/9/25	11.1%
2	21年度3回 千葉県公募公債	2019/6/25	9.0%
3	21年度10回 愛知県公募公債 10年	2019/10/30	7.9%
4	21年度1回 福井県公募公債	2019/12/25	7.8%
5	42回 川崎市公募公債 5年	2019/12/20	7.4%

2019年10月23日現在

順位	銘柄名	償還日	比率
1	21年度2回 北九州市公募公債	2019/12/24	10.1%
2	21年度10回 愛知県公募公債 10年	2019/10/30	9.1%
3	21年度1回 福井県公募公債	2019/12/25	9.0%
4	42回 川崎市公募公債 5年	2019/12/20	8.6%
5	22年度11回 静岡県公募公債	2020/11/25	8.1%

(注) 比率は、「MHAM短期金融資産マザーファンド」の純資産総額に対する投資割合。

分配金

当作成期の収益分配金は、配当等収益の水準や基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
	2019年4月24日 ～2019年5月23日	2019年5月24日 ～2019年6月24日	2019年6月25日 ～2019年7月23日	2019年7月24日 ～2019年8月23日	2019年8月24日 ～2019年9月24日	2019年9月25日 ～2019年10月23日
当期分配金（税引前）	50円	50円	50円	50円	50円	50円
対基準価額比率	0.70%	0.71%	0.70%	0.74%	0.73%	0.73%
当期の収益	44円	37円	42円	37円	38円	35円
当期の収益以外	5円	12円	7円	12円	11円	14円
翌期繰越分配対象額	1,164円	1,151円	1,144円	1,131円	1,119円	1,105円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスMC）」受益証券の組入比率を高位に維持します。

●ストラテジック・インカム・ファンド（クラスMC）

米国経済は、しばらくは減速傾向が続くものの、景気後退には至らないものと見ています。また、堅調な消費動向などを背景に米国経済は総じて良好とみられることは金利の上昇要因となる一方で、米国における物価上昇圧力が緩慢であることや米中貿易問題に対する警戒感、世界景気の減速懸念などが金利の低下要因となることから、上昇余地は限定的と考えられます。

ハイイールド債券は、米国経済が緩やかながらに拡大基調をたどるとみられることや、相対的に高い利回りを求める投資家需要が一定程度見込まれるとの見方を継続しており、引き続き配分を維持する方針です。一方、短期的には、米中貿易問題に対する警戒感やリスク回避的な市場環境への転換などには、留意が必要であると考えます。

投資適格債券は利回りが高く価格上昇を見込める銘柄に投資していく方針です。株式は業界地位が高く配当利回りが高い銘柄に着目していく方針です。

引き続き米国景気の拡大が見込まれることから、通貨配分は米ドルを中心とします。非米ドル建て債は、分散効果や利回り獲得などの観点から投資は継続するものの、ボラティリティが高まる可能性も考慮し選別して投資します。引き続き、米国経済の拡大による恩恵を受け、上昇が期待できる通貨の発掘には努めてまいります。

また、取引対象通貨への投資効果を得るために、米ドル売り／取引対象通貨（米ドルを除く）買いの為替取引を行います。

●MHAM短期金融資産マザーファンド

引き続き無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移すると考えます。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続すると見込みます。同政策が継続する間、当マザーファンドで投資する残存期間の短い債券の利回りは、引き続き低位の水準で推移すると考えます。

この見通しのもと、元本の安全性、流動性を勘案し、残存1年以内の短期公社債を中心に投資する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第58期～第63期		項目の概要
	(2019年4月24日 ～2019年10月23日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	42円	0.610%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は6,927円です。
(投信会社)	(15)	(0.216)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(26)	(0.378)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	42	0.611	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

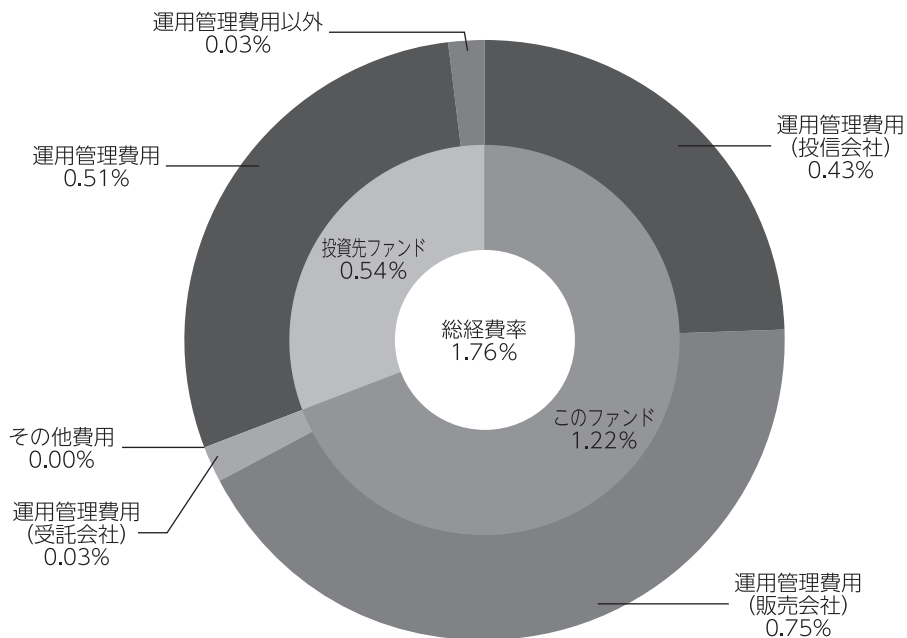
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



総経費率 (①+②+③)	1.76%
①このファンドの費用の比率	1.22%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.51%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドは、源泉税を含みません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2019年4月24日から2019年10月23日まで)

投資信託受益証券

			第 58 期 ~ 第 63 期			
			買 付		売 付	
			□ 数	金 額	□ 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	ストラテジック・インカム・ ファンド (クラス M C)	千口 61,385.014 (355,822.968)	千アメリカ・ドル 360 (2,131)	千口 1,042,377.976 (-)	千アメリカ・ドル 6,240 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2019年4月24日から2019年10月23日まで)

			第 58 期 ~ 第 63 期										
			設 定		解 約								
			□ 数	金 額	□ 数	金 額							
M H A M	短	期	金	融	資	産	マ	ザ	ー	フ	ァ	ン	ド
			千口	千円	千口	千円							
			-	-	7,235	7,400							

■利害関係人との取引状況等 (2019年4月24日から2019年10月23日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	第10作成期末		第 11 作 成 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ストラテジック・インカム・ファンド (クラスMC)	千口 10,840,335.178	千口 10,215,165.184	千アメリカ・ドル 60,565	千円 6,565,929	% 97.4
合 計	10,840,335.178	10,215,165.184	60,565	6,565,929	97.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、期末の純資産総額に対する投資信託受益証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(2) 親投資信託残高

	第10作成期末	第 11 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
M H A M 短期金融資産マザーファンド	千口 16,955	千口 9,719	千円 9,942

■投資信託財産の構成

2019年10月23日現在

項 目	第 11 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 6,565,929	% 96.4
M H A M 短期金融資産マザーファンド	9,942	0.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	233,769	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	6,809,640	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、6,565,929千円、96.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年10月23日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.41円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年5月23日)、 (2019年6月24日)、 (2019年7月23日)、 (2019年8月23日)、 (2019年9月24日)、 (2019年10月23日)現在

項 目	第58期末	第59期末	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末
(A)資産	7,343,802,868円	7,237,620,484円	7,260,202,263円	6,785,337,134円	6,857,626,110円	6,809,640,887円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	191,492,817	162,630,259	210,982,655	185,268,025	189,387,270	144,547,797
投資信託受益証券(評価額)	7,134,968,456	7,057,648,630	7,031,876,318	6,590,127,515	6,658,296,274	6,565,929,095
M H A M 短期金融資産 マザーファンド(評価額)	17,341,595	17,341,595	17,343,290	9,941,594	9,942,566	9,942,566
未 収 入 金	-	-	-	-	-	89,221,429
(B)負債	81,125,312	58,832,526	89,965,103	71,977,806	85,894,105	69,458,714
未 払 収 益 分 配 金	51,195,882	51,159,454	50,700,048	50,363,033	49,724,304	49,439,684
未 払 解 約 金	22,491,495	-	32,240,777	14,482,582	28,935,899	13,467,064
未 払 信 託 報 酬	7,418,936	7,653,419	7,006,149	7,113,914	7,215,716	6,535,496
未 払 利 息	295	364	469	344	-	-
そ の 他 未 払 費 用	18,704	19,289	17,660	17,933	18,186	16,470
(C)純資産総額(A-B)	7,262,677,556	7,178,787,958	7,170,237,160	6,713,359,328	6,771,732,005	6,740,182,173
元 本	10,239,176,428	10,231,890,885	10,140,009,697	10,072,606,782	9,944,860,952	9,887,936,917
次 期 繰 越 損 益 金	△2,976,498,872	△3,053,102,927	△2,969,772,537	△3,359,247,454	△3,173,128,947	△3,147,754,744
(D)受益権総口数	10,239,176,428□	10,231,890,885□	10,140,009,697□	10,072,606,782□	9,944,860,952□	9,887,936,917□
1万口当たり基準価額(C/D)	7,093円	7,016円	7,071円	6,665円	6,809円	6,817円

(注) 第57期末における元本額は10,331,782,147円、当作成期間(第58期～第63期)中における追加設定元本額は304,877,044円、同解約元本額は748,722,274円です。

■損益の状況

〔自 2019年4月24日〕〔自 2019年5月24日〕〔自 2019年6月25日〕〔自 2019年7月24日〕〔自 2019年8月24日〕〔自 2019年9月25日〕
 〔至 2019年5月23日〕〔至 2019年6月24日〕〔至 2019年7月23日〕〔至 2019年8月23日〕〔至 2019年9月24日〕〔至 2019年10月23日〕

項 目	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
(A)配 当 等 収 益	53,467,565円	45,841,375円	45,988,753円	44,670,273円	39,434,398円	38,979,922円
受 取 配 当 金	53,486,523	45,914,825	46,237,714	44,715,002	39,573,818	38,984,662
受 取 利 息	193	1,775	305	-	-	20
支 払 利 息	△19,151	△75,225	△249,266	△44,729	△139,420	△4,760
(B)有価証券売買損益	△266,534,658	△65,480,512	67,555,551	△393,230,203	160,966,028	24,165,657
売 買 益	7,135,402,435	7,011,803,796	7,156,365,354	6,627,591,840	6,699,008,006	68,323,340
売 買 損	△7,401,937,093	△7,077,284,308	△7,088,809,803	△7,020,822,043	△6,538,041,978	△44,157,683
(C)信 託 報 酬 等	△7,437,640	△7,672,708	△7,023,809	△7,131,847	△7,239,842	△6,551,966
(D)当期損益金(A + B + C)	△220,504,733	△27,311,845	106,520,495	△355,691,777	193,160,584	56,593,613
(E)前期繰越損益金	△2,079,158,902	△2,332,119,867	△2,385,944,874	△2,292,614,188	△2,664,099,497	△2,477,355,364
(F)追加信託差損益金	△625,639,355	△642,511,761	△639,648,110	△660,578,456	△652,465,730	△677,553,309
(配当等相当額)	(449,896,594)	(455,186,213)	(452,014,272)	(455,682,784)	(449,970,711)	(455,239,217)
(売買損益相当額)	(△1,075,535,949)	(△1,097,697,974)	(△1,091,662,382)	(△1,116,261,240)	(△1,102,436,441)	(△1,132,792,526)
(G)合 計(D + E + F)	△2,925,302,990	△3,001,943,473	△2,919,072,489	△3,308,884,421	△3,123,404,643	△3,098,315,060
(H)収 益 分 配 金	△51,195,882	△51,159,454	△50,700,048	△50,363,033	△49,724,304	△49,439,684
次期繰越損益金(G + H)	△2,976,498,872	△3,053,102,927	△2,969,772,537	△3,359,247,454	△3,173,128,947	△3,147,754,744
追加信託差損益金	△625,639,355	△642,511,761	△639,648,110	△660,578,456	△652,465,730	△677,553,309
(配当等相当額)	(449,896,595)	(455,186,232)	(452,014,272)	(455,682,800)	(449,970,711)	(455,239,238)
(売買損益相当額)	(△1,075,535,950)	(△1,097,697,993)	(△1,091,662,382)	(△1,116,261,256)	(△1,102,436,441)	(△1,132,792,547)
分配準備積立金	742,008,732	723,225,087	708,318,886	684,211,113	663,836,464	637,933,353
繰 越 損 益 金	△3,092,868,249	△3,133,816,253	△3,038,443,313	△3,382,880,111	△3,184,499,681	△3,108,134,788

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
(a) 経費控除後の配当等収益	46,045,295円	38,184,445円	43,155,949円	37,548,200円	38,017,215円	34,942,038円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	449,896,595	455,186,232	452,014,272	455,682,800	449,970,711	455,239,238
(d) 分配準備積立金	747,159,319	736,200,096	715,862,985	697,025,946	675,543,553	652,430,999
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,243,101,209	1,229,570,773	1,211,033,206	1,190,256,946	1,163,531,479	1,142,612,275
(f) 1万口当たり当期分配対象額	1,214.05	1,201.69	1,194.30	1,181.66	1,169.98	1,155.56
(g) 分配金	51,195,882	51,159,454	50,700,048	50,363,033	49,724,304	49,439,684
(h) 1万口当たり分配金	50	50	50	50	50	50

■分配金のお知らせ

決算期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
1万口当たり分配金	50円	50円	50円	50円	50円	50円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

<ご参考>

■組入れ投資信託証券の内容

■ストラテジック・インカム・ファンド

(1) 投資信託証券の仕組み

ファンド名(クラス)	ストラテジック・インカム・ファンド(クラスMC)
形態	ケイマン籍外国投資信託/米ドル建て受益証券/オープン・エンド型
信託期間	原則として150年間(早期に償還される場合があります。)
運用目的	世界の債券および株式等を主要投資対象とし、高いインカム収入を確保することを目指し、加えて値上がり益も追求します。
投資方針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主として、世界の債券および株式等を投資対象として分散投資を行います。 2. 投資にあたっては、個別銘柄分析により組入れ銘柄の選択を行います。また、ファンダメンタルズを重視した投資環境分析に基づき、債券等の種類別(社債(投資適格社債、ハイイールド社債、転換社債等)、国債・政府機関債、資産担保証券、企業向け貸付債権(バンクローン等)等)および株式等への投資配分を機動的に変更します。 3. 株式(優先株を含みます。)、REIT(優先REITを含みます。)等については配当利回りを考慮して個別銘柄選択を行います。また、投資割合は、信託財産の純資産総額の35%以下とします。 4. 保有資産について、原則として米ドル売り・取引対象通貨買いの為替取引を行います。なお、対象通貨については、原則10通貨を基本とし、保有資産の1/10程度ずつ、原則として米ドル売り・各取引対象通貨買いを行います。 ※取引対象通貨については、先進国、新興国からそれぞれ5通貨を選定することを基本とします。取引対象通貨は経済規模が上位の国から、各国の信用力や通貨の流動性の状況、通貨制度等を勘案のうえ選定します。取引対象通貨は原則として年1回見直しを行い、変更する場合があります。(日本円は選定対象には含まれません) ※取引対象通貨のうち米ドル分については、原則として為替取引を行いません。 ※取引対象通貨は原則として10通貨ですが、選定条件を満たすと判断した通貨の数が10通貨を下回る場合には、取引対象通貨は10通貨未満となります。その場合の通貨配分は、米ドル以外の取引対象通貨については引き続き1/10程度ずつとし、米ドルへの配分比率を引き上げます。 ※為替取引にあたっては、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引(NDF)等のデリバティブ取引を活用します。 5. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市場動向等に急激な変化が生じたときまたは予想されるとき、償還の準備に入ったときならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
決算日	年1回(12月31日)
収益分配	毎月、原則として配当等収益、売買益(評価益を含みます。)等および米ドルと取引対象通貨間の短期金利差を基に計算される損益相当額より分配を行うことを基本とし、運用会社および為替管理会社と協議のうえ、受託会社の判断により分配額を決定します。ただし、必要と認められる場合は、分配対象額の範囲はこれに限定しません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・信託財産の総資産の50%以上を金融商品取引法第2条第1項に定義される「有価証券」に投資します。ただし、運用開始直後、大量の解約が予想される場合または運用会社がコントロールすることができないその他の状況が予想される場合を除きます。 ・投資信託証券(上場不動産投資信託証券(REIT))を除きます。への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・原則として、信託財産の純資産総額の10%を超える資金借入は行いません。ただし、合併等により、一時的に10%を超える場合を除きます。 ・流動性に欠ける資産(私募株式、非上場株式、流動性の乏しい証券化商品等)への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以下とします。 ・空売りされる有価証券の時価総額は、信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定されません。
設定日	2014年7月9日
費用等	運用管理費用等: 純資産総額に対し、年0.585%程度 その他費用等: 信託財産に関する租税/組入る有価証券売買の際に発生する売買手数料/資産の保管等に要する費用/信託事務の処理に要する費用/信託財産の監査に要する費用/法律関係の費用およびファンド設立に係る費用/借入金の利息および立替金の利息 等 ※運用管理費用等には、年次等による最低費用等が設定されているものがあり、信託財産の純資産総額によっては、上記の率を超える場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
運用会社	ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー
為替管理会社	アセットマネジメントOne株式会社
副為替管理会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー
受託会社	CIBCバンク・アンド・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッド
事務管理会社	ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー
保管会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー

※ 当ファンドでは、計算期間終了後の財務諸表について独立した監査法人の監査を受けることを定めています。

インカムビルダー（毎月決算型）世界通貨分散コースは、ストラテジック・インカム・ファンド（クラスMC）に投資しておりますが、以下については、全てのクラスを合算した内容を掲載しています。

(2) 包括利益計算書

2018年12月31日現在（米ドルで表示）

	2018年12月31日に 終了した事業年度
収益	
受取配当金	\$458,586
その他収益	271,524
損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る利息	13,855,501
損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び負債に係る純実現損失	(10,104,857)
外国通貨換算に係る純実現（損失）利益	(5,206,595)
損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び負債に係る未実現（評価損）評価益の純変動額	(17,895,482)
外国通貨換算に係る未実現（評価損）評価益の純変動額	(11,118)
純（損失）利益合計	(18,632,441)
費用	
投資運用報酬	1,029,795
管理報酬	138,682
通貨運用報酬	79,048
専門家報酬	42,300
カストディ報酬	29,864
受託会社報酬	24,387
法律顧問報酬	2,619
取引費用	2,023
その他費用	2,318
営業費用合計	1,351,036
純営業（損失）利益	(19,983,477)
金融費用	
ユニット保有者に対する分配金	(18,278,020)
税金	
源泉税	(93,712)
ユニット保有者に帰属する営業活動及び包括（損失）利益合計による純資産の純（減少）増加	\$(38,355,209)

(3) ユニット保有者に帰属する純資産変動計算書

2018年12月31日に終了した事業年度

	2018
期首残高	\$271,575,890
期中に発行したユニット	19,667,020
期中に償還したユニット	(57,159,000)
期中におけるユニット保有者に帰属する営業活動による純資産の純（減少）増加	(38,355,209)
期末残高	\$195,728,701

(4) 組入上位銘柄

(組入銘柄数：111銘柄)

順位	証券名	資産種別	比率
1	TREASURY BILL	FIXED INCOME	% 6.1
2	NEW S WALES TREASURY CRP	FIXED INCOME	4.5
3	CITIGROUP INC	FIXED INCOME	4.4
4	SM ENERGY CO	FIXED INCOME	4.4
5	UNITED STATES STEEL CORP	FIXED INCOME	4.3
6	TREASURY BILL	FIXED INCOME	4.1
7	GROUP 1 AUTOMOTIVE INC	FIXED INCOME	3.7
8	PRECISION DRILLING CORP	FIXED INCOME	3.5
9	MEX BONOS DESARR FIX RT	FIXED INCOME	3.3
10	AT&T INC	EQUITY	3.0

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入比率は、各ファンドが主に投資対象とする「ストラテジック・インカム・ファンド」の運用を行うルーミス・セイレス社から提供されたデータに基づき、アセットマネジメントOne(株)が算出および表示しています。

－ 運用報告書（全体版） －

MHAM短期金融資産マザーファンド

第19期

決算日：2019年7月1日

(計算期間：2018年7月3日～2019年7月1日)

「MHAM短期金融資産マザーファンド」は、2019年7月1日に第19期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2000年7月28日から無期限です。
運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指します。
投資対象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール翌日物累積指数 (ベンチマーク)		無担保コール 翌日物金利	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期騰落率	騰落率	期騰落率	騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
15期 (2015年6月30日)	10,221	0.029	10,176.83	0.068	0.011	92.4	-	427
16期 (2016年6月30日)	10,226	0.049	10,180.29	0.034	△0.064	98.1	-	254
17期 (2017年6月30日)	10,222	△0.039	10,175.57	△0.046	△0.069	99.0	-	254
18期 (2018年7月2日)	10,225	0.029	10,170.21	△0.053	△0.074	92.3	-	200
19期 (2019年7月1日)	10,228	0.029	10,164.03	△0.061	△0.071	93.8	-	181

(注1) 基準価額は1万円当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) 無担保コール翌日物累積指数は2000年7月27日を10,000とし、無担保コール翌日物金利の収益を指数化したものです (小数第3位四捨五入) (以下同じ)。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率 (以下同じ)。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

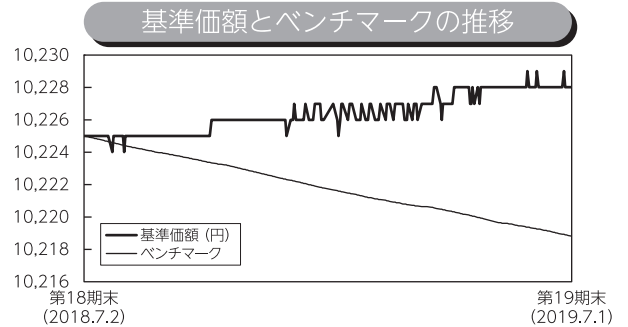
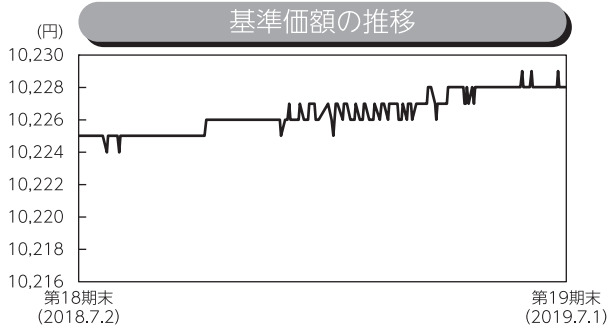
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		無担保コール翌日物累積指数 (ベンチマーク)		無担保コール 翌日物金利	債券 組入比率	債券 先物比率	
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
(期首)2018年7月2日	円	%		%	%	%	%	
	10,225	-	10,170.21	-	△0.074	92.3	-	
第 19 期	7月末	10,225	0.000	10,169.64	△0.006	△0.065	89.6	-
	8月末	10,225	0.000	10,169.13	△0.011	△0.055	89.5	-
	9月末	10,225	0.000	10,168.67	△0.015	△0.064	91.4	-
	10月末	10,226	0.010	10,168.13	△0.020	△0.068	91.3	-
	11月末	10,225	0.000	10,167.54	△0.026	△0.062	94.6	-
	12月末	10,226	0.010	10,167.01	△0.031	△0.055	85.6	-
	2019年1月末	10,227	0.020	10,166.42	△0.037	△0.060	93.4	-
	2月末	10,226	0.010	10,165.99	△0.041	△0.054	93.6	-
	3月末	10,227	0.020	10,165.64	△0.045	△0.060	91.6	-
	4月末	10,228	0.029	10,165.12	△0.050	△0.073	91.6	-
	5月末	10,228	0.029	10,164.58	△0.055	△0.059	89.1	-
	6月末	10,228	0.029	10,164.09	△0.060	△0.076	93.8	-
(期末)2019年7月1日	10,228	0.029	10,164.03	△0.061	△0.071	93.8	-	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2018年7月3日から2019年7月1日まで)

【基準価額等の推移】



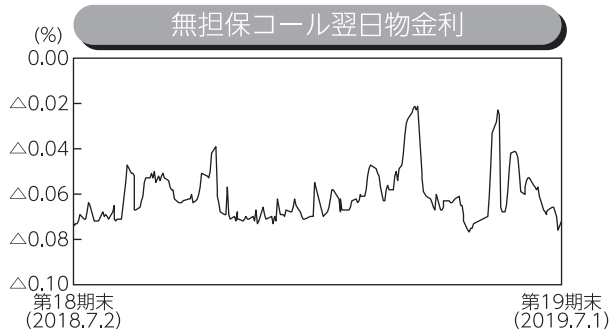
(注) ベンチマーク (無担保コール翌日物累積指数) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

日本銀行の強力な金融緩和政策により、当マザーファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%の水準で推移する中、基準価額は概ね横ばいとなりました。

【投資環境】

● 短期金融資産市況



無担保コール翌日物金利は当期間中マイナスの水準で推移しました。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。日本銀行当座預金の残高の一部に $\Delta 0.1\%$ のマイナス金利を適用すること等を含む当該政策が継続された結果、無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移しました。

【ポートフォリオ】

当マザーファンドは、わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指すファンドです。前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、残存期間1年程度までの公社債を中心に組み入れました。当期間中の債券の組入比率は90%程度を中心に推移させ、期末は94%程度としました。

上記運用を行った結果、基準価額は概ね横ばいとなりました。日本銀行の強力な金融緩和政策により、当ファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%の水準で推移したことが要因となります。

【組入上位5銘柄】

期首			
順位	銘柄名	償還日	比率
1	平成20年度第5回埼玉県公募公債	2018/11/27	10.4%
2	第161回神奈川県公募公債	2019/3/20	10.1%
3	第346回九州電力社債	2018/10/25	9.1%
4	第16回国際協力機構債券	2018/12/26	8.9%
5	平成20年度第3回千葉県公募公債	2018/7/25	8.5%

期末				
順位	銘柄名	償還日	比率	
1	平成21年度第6回千葉県公募公債	2019/9/25	11.0%	
2	平成21年度第2回北九州市公募公債	2019/12/24	8.7%	
3	平成21年度第10回愛知県公募公債(10年)	2019/10/30	7.8%	
4	平成21年度第1回福井県公募公債	2019/12/25	7.7%	
5	第42回川崎市公募公債(5年)	2019/12/20	7.4%	

(注) 比率は、「MHAM短期金融資産マザーファンド」の純資産総額に対する投資割合。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率はベンチマークを0.09%上回りました。当期間中、日本銀行の強力な金融緩和政策により、ベンチマークである無担保コール翌日物金利がマイナスの水準で推移した一方、相対的に利回り水準に魅力のある地方債などに投資したことがプラスに寄与しました。

今後の運用方針

<市況の見通し>

引き続き無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移すると考えます。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続すると見込みます。同政策が継続する間、当マザーファンドで投資する残存期間の短い債券の利回りは、引き続き低位の水準で推移すると考えます。

<今後の運用方針>

この見通しのもと、元本の安全性、流動性を勘案し、残存1年以内の短期公社債を中心に投資する方針です。

1万口当たりの費用明細

該当事項はありません。

期中の売買及び取引の状況 (2018年7月3日から2019年7月1日まで)

公社債

	買付額	売付額
国内	千円	千円
地方債証券	163,130	(159,560)
特殊債証券	20,019	(17,700)
社債券(投資法人債券を含む)	—	(18,000)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

利害関係人との取引状況等 (2018年7月3日から2019年7月1日まで)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

組入資産の明細

2019年7月1日現在

国内（邦貨建）公社債

A 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	149,950	150,658	82.8	—	—	—	82.8
金 融 債 券	20,000	20,021	11.0	—	—	—	11.0
合 計	169,950	170,680	93.8	—	—	—	93.8

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) ー印は組入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B 個別銘柄開示

銘 柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
地 方 債 証 券	平成21年度第5回 京都府公募公債	1.35	7,000	7,045	2019/12/24
	平成27年度第3回 京都府公募公債	0.157	5,000	5,007	2020/6/19
	平成21年度第10回 愛知県公募公債 (10年)	1.38	14,200	14,264	2019/10/30
	平成21年度第6回 千葉県公募公債	1.41	20,000	20,066	2019/9/25
	平成21年度第3回 新潟県公募公債	1.47	8,780	8,864	2020/2/26
	平成21年度第3回 京都市公募公債	1.36	6,000	6,039	2019/12/24
	平成21年度第5回 京都市公募公債	1.45	12,350	12,466	2020/2/25
	平成26年度第3回 京都市公募公債	0.184	10,500	10,504	2019/9/26
	第41回 川崎市公募公債 (5年)	0.163	10,390	10,393	2019/9/20
	第42回 川崎市公募公債 (5年)	0.101	13,400	13,405	2019/12/20
	平成21年度第2回 北九州市公募公債	1.36	15,730	15,832	2019/12/24
	平成21年度第1回 福井県公募公債	1.34	14,000	14,090	2019/12/25
	平成21年度第1回 徳島県公募公債	1.55	12,600	12,680	2019/11/29
小 計			149,950	150,658	
金 融 債 券	い第777号 農林債	0.25	10,000	10,016	2020/2/27
	第299回 信金中金債 (5年)	0.2	10,000	10,005	2019/10/25
小 計			20,000	20,021	
合 計			169,950	170,680	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

* 株式および新株予約権証券の保有はありません。

投資信託財産の構成

2019年7月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 170,680	% 93.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,284	6.2
投 資 信 託 財 産 総 額	181,964	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年7月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	181,964,737円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,019,119
公 社 債 (評価額)	170,680,689
未 収 利 息	242,160
前 払 費 用	22,769
(B) 負 債	26
未 払 利 息	26
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	181,964,711
元 本	177,903,929
次 期 繰 越 損 益 金	4,060,782
(D) 受 益 権 総 口 数	177,903,929口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,228円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額	1.0228円
(注2) 期首元本額	195,686,853円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	17,782,924円
(注3) 元本の内訳	
MHAMライフ ナビゲーション 2050	9,801円
MHAMライフ ナビゲーション 2040	2,450,020円
MHAMライフ ナビゲーション 2030	5,586,045円
MHAMライフ ナビゲーション 2020	5,880,048円
MHAMライフ ナビゲーション インカム	2,450,020円
米国ハイイールド債券ファンド 円コース	7,903,715円
米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース	8,152,319円
米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース	39,661,041円
米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース	19,627,804円
米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース	921,529円

通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 円コース	3,534,263円
通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 米ドルコース	7,087,354円
通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 豪ドルコース	1,769,440円
通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) ブラジルリアルコース	4,971,163円
みずほグローバルリートファンド 円コース	765,287円
みずほグローバルリートファンド 米ドルコース	1,936,922円
みずほグローバルリートファンド 豪ドルコース	551,925円
みずほグローバルリートファンド 資源国通貨コース	685,606円
新興国ハイイールド債券ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	1,079,264円
新興国ハイイールド債券ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	489,908円
米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	314,857円
米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	7,777,756円
インカムビルダー (毎月決算型) 限定為替ヘッジ	2,247,024円
インカムビルダー (毎月決算型) 為替ヘッジなし	15,171,145円
インカムビルダー (毎月決算型) 世界通貨分散コース	16,955,021円
インカムビルダー (年1回決算型) 限定為替ヘッジ	1,383,912円
インカムビルダー (年1回決算型) 為替ヘッジなし	14,381,689円
インカムビルダー (年1回決算型) 世界通貨分散コース	4,159,051円

損益の状況 (2018年7月3日から2019年7月1日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,968,747円
受 取 利 息	1,983,168
支 払 利 息	△ 14,421
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,903,405
売 買 益	4,451
売 買 損	△1,907,856
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	65,342
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	4,396,516
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 401,076
(F) 計 (C+D+E)	4,060,782
次 期 繰 越 損 益 金(F)	4,060,782

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。